

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、
 緩やかに持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡
雇用情勢	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡

設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 精肉や野菜などの生鮮食品は、昨年の巣ごもり需要の反動で売上がやや減少しているが、出来合いの総菜系といった中食需要は引き続き堅調であるなど、業況は良い。(スーパー、中堅企業)
- 7月下旬からの感染者数急増により来店客数が大幅に減少したが、9月下旬以降、新規感染者数が減少したことで売上・来店客数とも回復傾向にある。特に旬の食材を使った商品が好調。(百貨店、大企業)
- 飲料やアイスクリームの売上が天候要因で不調であったが、酒類や弁当、日配食品、冷凍食品は堅調に推移している。(コンビニエンスストア、大企業)
- マスク等の感染予防商品や巣ごもりに係る需要が徐々に低減しているものの、ワクチン接種の進捗により、解熱剤といった副反応対策の商品が好調となっている。(ドラッグストア、大企業)
- 半導体不足及び東南アジアのサプライチェーン混乱により自動車メーカーが減産を余儀なくされている影響で、幅広い車種で納車遅延が発生しているが、今のところ消費マインドの冷え込みは感じられない。(自動車販売、中小企業)
- 緊急事態宣言等が解除された10月以降、9月末比で予約件数は倍増している。行先としては沖縄・北海道が人気であるほか、年代別では学生等の若年層が伸びてきている。(旅行、大企業)
- ビジネス客・観光客とも減少し厳しい状況が続いていたが、緊急事態宣言等が解除された影響からか、10月に入り宿泊予約は確実に増えており、流れが変わってきたと感じている。(宿泊、大企業)
- 緊急事態宣言の解除後も時短営業や人数制限は継続しているものの、これまで休業していた店舗を再開したことで、10月上旬の売上・来店客数は、前期と比較すると改善している。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、全体として、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 完成車メーカーが半導体不足などの影響により生産調整を行っていることから、当社の自動車向けの生産量も減少傾向にある。(化学、大企業)
- 前年の巣ごもり需要により家電の買い替えが進んだ反動もあるが、原油や鋼材等の原材料価格高騰に加え、東南アジアのロックダウンの影響により部材調達が滞っており、生産量は減少している。(電気機械、大企業)
- 半導体不足に加え、東南アジアでの感染拡大の影響による部品調達遅延によって生産調整、販売遅延が発生している。(輸送機械、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は緩やかに上昇しているほか、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 緊急事態宣言解除を見込んで、9月半ばからアルバイトの募集をかけているが、休業期間中にアルバイトの削減を行ったため、人手不足が続いている。(飲食サービス、大企業)
- コロナの影響もあり、DX案件が急速に伸びている一方で、既存のシステム需要も維持されているため、人材リソースが不足している。(情報通信、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、鉄鋼で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 来年度に本社移転を予定しているほか、オペレーション改善を目的としたシステム刷新を予定。(自動車・同附属品、大企業)
- 新規出店を予定しているほか、デジタル化に注力していく方針のため増加見込み。(小売、大企業)

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数を見ると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 住宅ローン減税等の各種政策効果や低金利が住宅購入の追い風となっている。建設コストの上昇等もあり、ここ半年の販売価格は上昇傾向にあるが、需要はしっかりと追いついてきている。(不動産、大企業)
 ➢ コロナ禍を背景とした住宅に対する関心の高まりから、家に対してお金をかける傾向が強まっており、消費者の住宅購入意欲は引き続き高い傾向にある。(不動産、中小企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額を見ると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)で見ると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。」

3. 各都県の総括判断

	前回 (3年7月判断)	今回 (3年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下で緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費及び産業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいたが、足下で緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まっている。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響があるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している。